

ショートコメント vol.292 (2023年8月24日)

テーマ：中国人団体客の入国解禁に伴う注目点

～コロナ禍以降、特定地域に集中する宿泊の動き～

●中国からの団体客の入国解禁

これまで中国政府が制限してきた、日本への団体旅行が解禁となった。これに伴い、日本のインバウンド市場のさらなる回復が予想され、ホテルや百貨店等での売上増加への期待が集まっている。

直近の訪日客の動きをみると、7月の全国の訪日客数は232万人、19年比では78%と順調な回復をみせている(図表1)。中でも、中国を除く動きでは19年比で103%となっており、すでにコロナ前を上回る水準に達している。特に、韓国やシンガポールやベトナム、米国等で19年の水準を上回り、全体を牽引している。

今後は、これらの動きに中国からの団体客が加わることで、市場はさらに活気づくことになろう。

●中国人客の宿泊エリアの集中

直近の中国人客の動きをみると、コロナ前とは少し異なる点がみられる。その一つが訪問エリアの変化である。

たとえば、中国人客による宿泊エリアをみると、コロナ前後で明らかな違いがある(図表2)。もともと南関東と関西に集中する傾向はあったが、コロナ後はそれに拍車がかかっている。

特に顕著にみられるのは、南関東の比率の拡大であり、直近は48%に達する。その大半を占めるのが東京であり、48%のうち41%を占める。

一方、コロナ前よりも比率の低下したエリアとしては、東海や沖縄が挙げられる。特に、東海は愛知や静岡を中心に10ポイント低下するなど、訪問自体の減少を示唆する形となった。

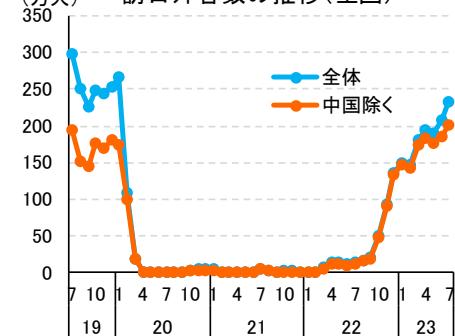
関西についても若干の低下がみられるものの、コロナ前の31%に対して直近は30%と、基本的には堅調な推移が続いているといっている。

●今後の注目点

結果として、直近の中国人客による宿泊地は、南関東と関西で78%を占める状況であり、コロナ前の65%に比べて明らかな増加がみられる。今後の注目点は、団体客の来訪が本格化する中で、こうしたトレンドが続くか否かであろう。

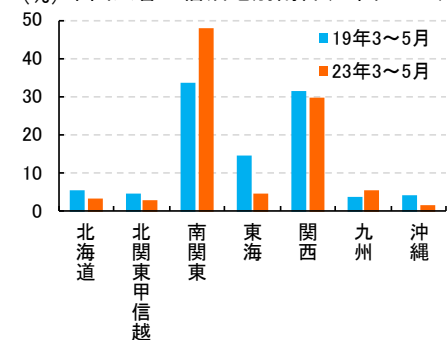
仮に、南関東と関西への集中が続くとすれば、インバウンド消費の集中も同様に進むことになる。コロナ前後で比較すると、中国人客は消費単価が大きく上がっている(図表3)。こうした動き

【図表1】 訪日外客数の推移(全国)



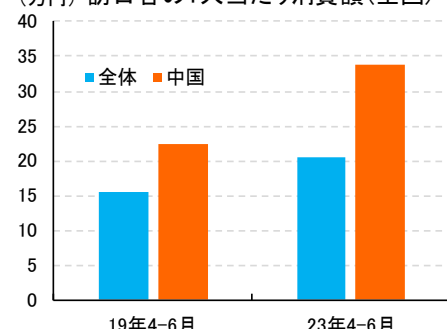
(出所)日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」

【図表2】 中国人客の宿泊地別割合(全国=100)



(出所)観光庁「宿泊旅行統計調査」

【図表3】 訪日客の1人当たり消費額(全国)



(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

をふまえれば、今後はインバウンド消費の地域格差の拡大にも注意が必要となろう。インフレの影響で国内消費の動きが芳しくない中、インバウンド消費の地域的なバラつきは、そのまま景気の地域格差にもつながりかねない。

ただし、南関東や関西にとって、中国人客の集中はメリットばかりではない。かねてからホテル業界の人手不足が問題視される中、中国人客の回復の本格化で、さらなる深刻化を招く恐れがある。すでに予約調整の動きが始まっているだけに、予想以上の混乱を招く可能性は否定できない。今後は訪日客消費の増加と同時に、こうしたマイナスの動きにも注目が必要となろう。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。